

静岡県内企業における社会貢献活動に関する
アンケート報告書

平成 28 年 4 月



社会福祉法人静岡県社会福祉協議会

目 次

1 調査の目的と概要	3
2 調査結果	
(1) 業種別、従業員規模別	4
(2) 地域別	5
(3) 社会貢献活動の取組状況	6
(4) 社会貢献活動取組の活動分野	8
(5) 社会貢献活動の取組方法、福祉分野における取組	9
(6) 東日本大震災等における取組	10
(5) 「福祉分野」に関する新たな取組の可能性	11
(6) 社会貢献活動の取組事例	12
(7) 社会貢献活動を取り組むうえでの環境、支援等について	15
3 企業の社会貢献の新しい流れと、福祉に企業の力を活用するコツ(講評)	16
4 静岡県内企業における社会貢献活動に関するアンケート用紙	17

調査の目的と概要

1 調査の目的

このアンケートは、静岡県における企業と各市町の社会福祉協議会や社会福祉施設・事業所で取り組んでいる福祉活動との連携を促す仕組みをつくるための基礎資料として、静岡県内に事業所を置く企業の社会貢献活動の取組状況や課題、地域福祉活動との連携等を把握することを目的とする。

2 実施主体

社会福祉法人静岡県社会福祉協議会

3 調査対象及び調査方法等

静岡県内に事業所を有し、一般財団法人静岡経済研究所の発行する静岡県会社要覧に掲載している企業のうち、従業員規模 30 人以上の企業 2,208 社を対象に郵送調査を行った。

調査対象：2,208 企業、回答数：741 企業、回収率：33.6%

4 調査時点

平成 28 年 1 月 1 日現在

5 調査期間

平成 28 年 1 月 20 日～平成 28 年 2 月 8 日

6 調査項目

アンケート調査の項目は、次のとおりである。

- (1) 企業の概要
- (2) 社会貢献活動の取組状況とその内容
- (3) 社会貢献活動促進のための課題等

7 調査結果の概要と特徴

社会貢献活動に 7 割以上(76.5%)の企業が取り組んでいる。

社会貢献活動のうち「福祉分野」における活動は、「ボランティア・市民活動団体・福祉施設等への寄付、助成金の提供（28.5%）」「災害被災地・被災者・避難者支援（26.9%）」「障がい者等の就労支援（25.8%）」の順で多い傾向であった。

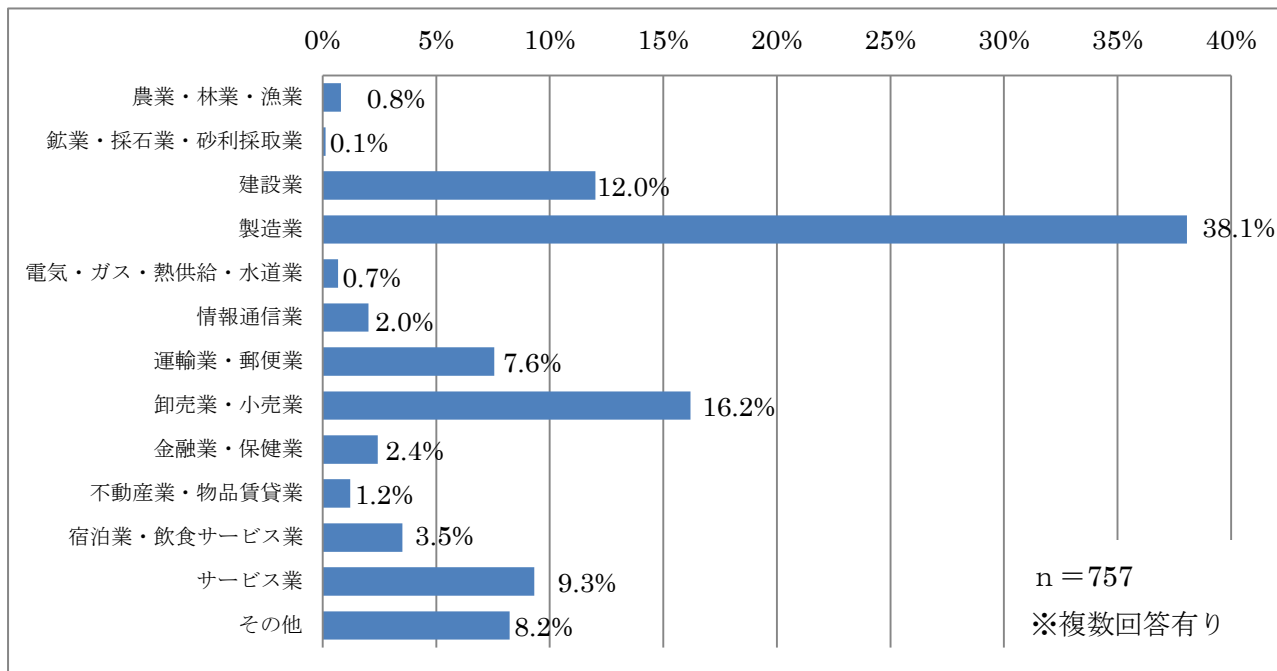
また、今後、新たに取り組むことが可能な「福祉分野」における社会貢献活動については、「災害時に機材や拠点等の提供や従業員等をボランティアとして派遣（50.1%）」で、他の項目と比べると圧倒的に高い数値であった。

調査結果

1 業種別

回答企業の業種別内訳は、「製造業」が最も多く 38.1%、次に「卸・小売業」16.2%、「建設業」12.0%、「サービス業」9.3%、「その他」8.2%となっており、非製造業の企業が約 6 割を占めている。

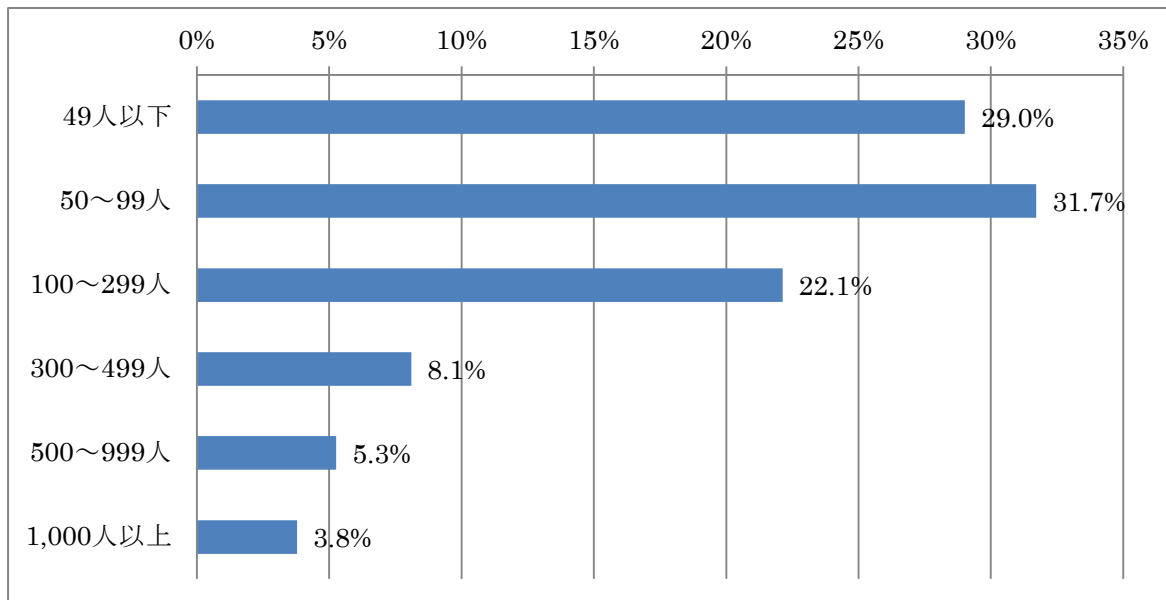
【 図表 1： 回答企業の業種 】



2 従業員規模別

回答企業の従業員規模別内訳は、「50 人～99 人」が最も多く 31.7%、次に「49 人以下」29.0%、「100 人～299 人」22.1%となっており、従業員規模「99 人以下」の企業は全体の約 6 割を占めている。

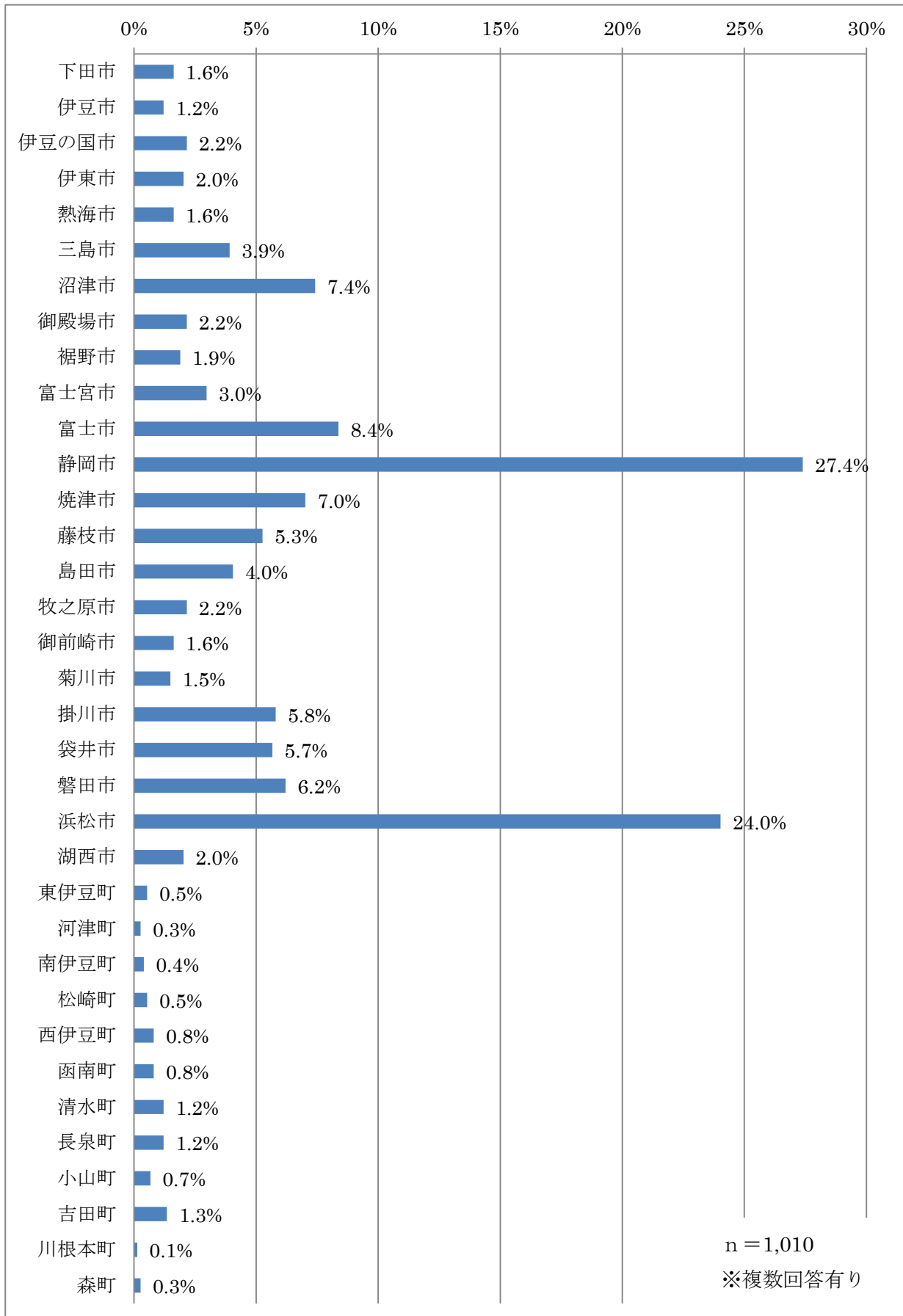
【 図表 2： 回答企業の従業員規模 】



3 地域別

回答企業の所在地別地域は、「静岡市」27.4%、「浜松市」24.0%であった。

【 図表 3 : 回答企業の所在地域 】

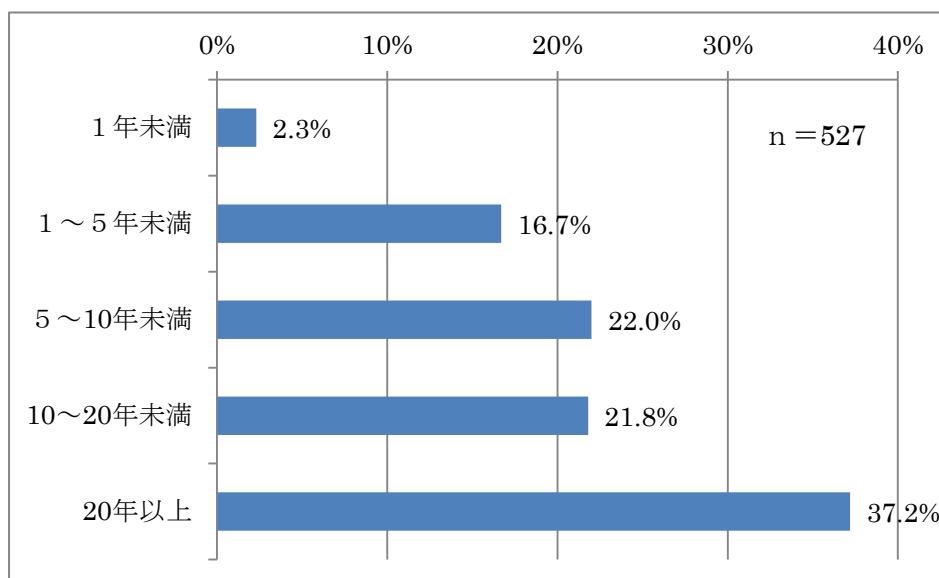
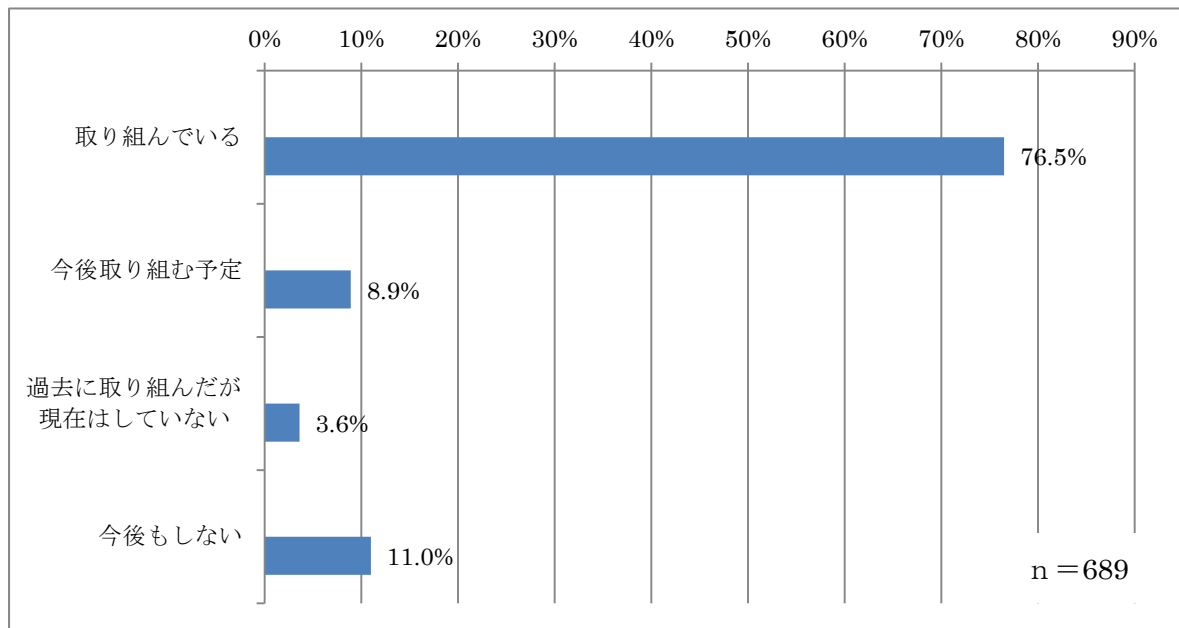


4 社会貢献活動の取組状況

回答企業の社会貢献活動取組状況は、「現在取り組んでいる」が最も多く 76.5%、次に「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」が 8.9%であった。一方で、「今後もしない」は 11.0%であった。

また、「現在取り組んでいる」企業の取組年数は、「20 年以上」37.2%、「10～20 年未満」21.8%で、実施企業の約 6 割が 10 年以上取り組んでいる。

【 図表 4－1：社会貢献活動の取組状況 】



業種別の社会貢献活動の取組状況では、「建設業」が最も多く 84.3%、次に「製造業」が 70.6%、「サービス業」が 69.6%であった。

【 図表 4－2：業種別の社会貢献活動の取組状況 】

※回答企業数が 50 以上の上位 5 業種について掲載

業種	回答企業数	取組企業数	取組率
建設業	89	75	84.3%
製造業	282	199	70.6%
サービス業	69	48	69.6%
運輸業・郵便業	56	37	66.1%
卸売業・小売業	120	71	59.2%
その他の業種計	141	106	75.2%

従業員数別の社会貢献活動の取組状況では、「1,000 人以上」が最も多く 89.3%、次に「500～999 人」が 76.9%、「100～499 人」が 76.8%であった。

従業員数が多いほど、社会貢献活動の取組割合が高い傾向があらわれた。

【 図表 4－3：従業員数別の社会貢献活動の取組状況 】

従業員数	回答企業数	取組企業数	取組率
49人以下	215	137	63.7%
50～99人	235	161	68.5%
100～499人	224	172	76.8%
500～999人	39	30	76.9%
1,000人以上	28	25	89.3%

事業所の所在地域別の社会貢献活動の取組状況では、「東部」が最も多く 77.7%、次に「西部」が 72.5%、「中部」が 71.2%であった。

【 図表 4－4：事業所の所在地域別の社会貢献活動の取組状況 】

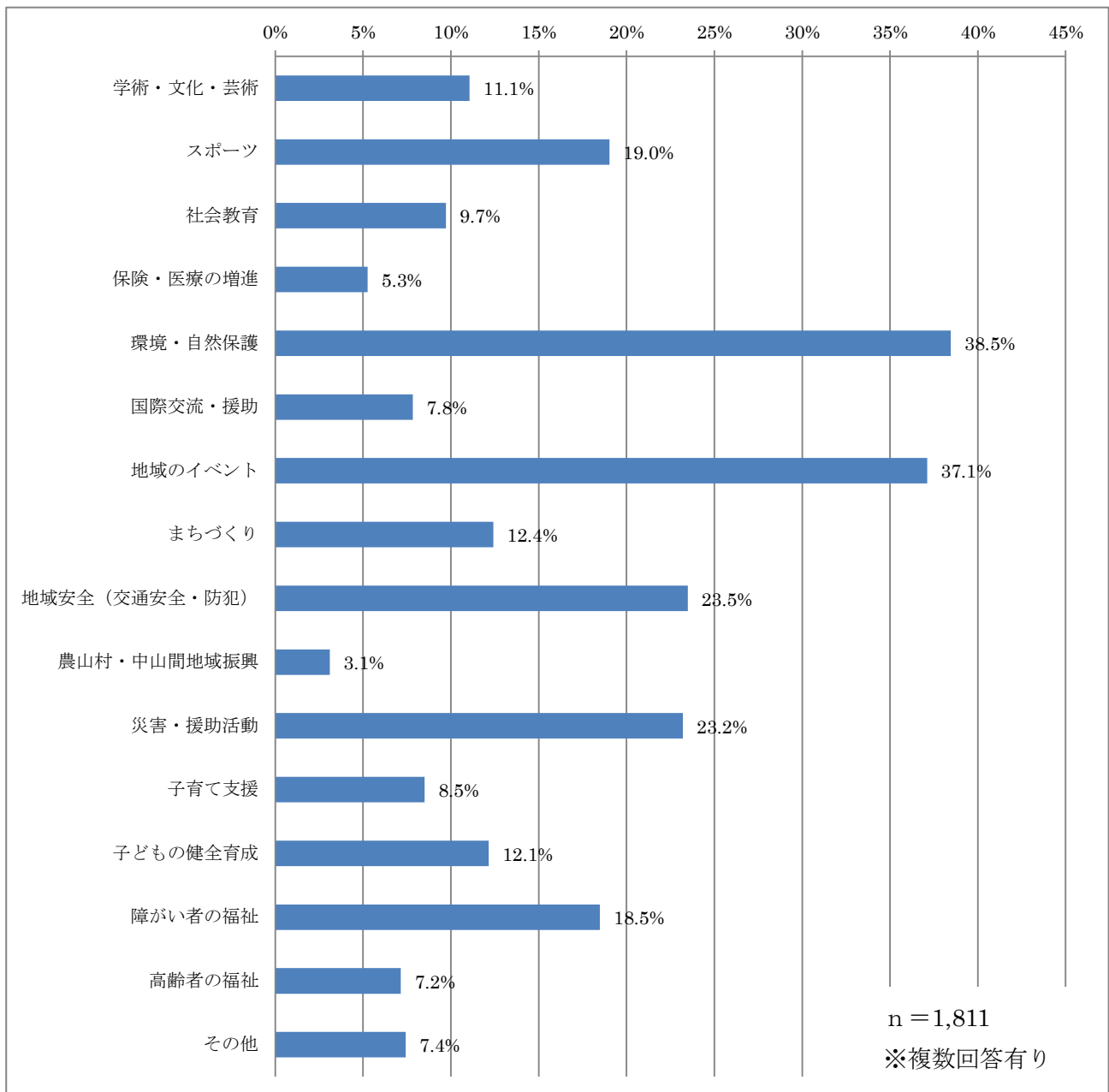
地域	回答企業数	取組企業数	取組率
東部(20市町)	310	241	77.7%
中部(7市町)	351	250	71.2%
西部(8市町)	349	253	72.5%

5 社会貢献活動取組の活動分野

「現在取り組んでいる」企業の活動分野は、「環境・自然保護」が最も多く 38.5%、次に「地域のイベント」37.1%、「地域安全(交通安全・防犯)」が 23.5%、「災害・救援活動」23.2%であった。

福祉の分野では、「障がい者の福祉」18.5%、「子どもの健全育成」12.1%「子育て支援」8.5%「高齢者の福祉」7.2%であり、5割近くの企業が福祉分野の取組を行っている。

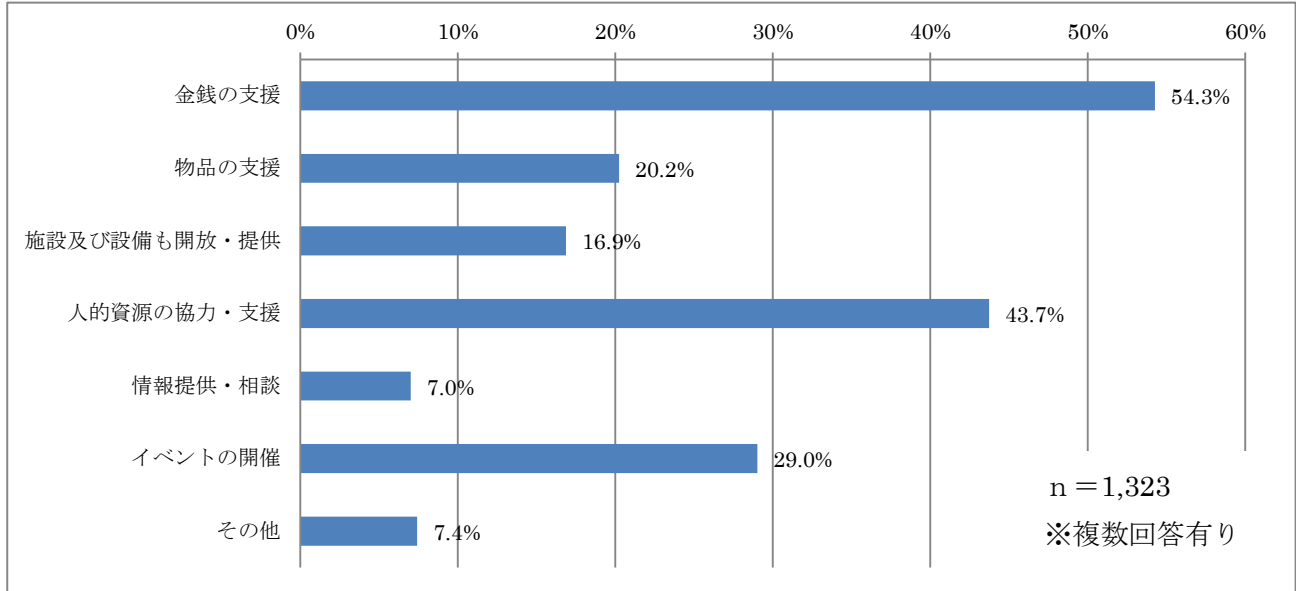
【 図表 5：社会貢献活動の分野 】



6 社会貢献活動の取組方法

「現在取り組んでいる」企業の活動方法は、「金銭の支援(寄付金、協賛金等)」が最も多く 54.3%で、次に「人的資源の協力・支援(行事への協力、従業員の派遣等)」43.7%、「イベントの開催(演奏会、文化講演会等)」が 29.0%となっている。

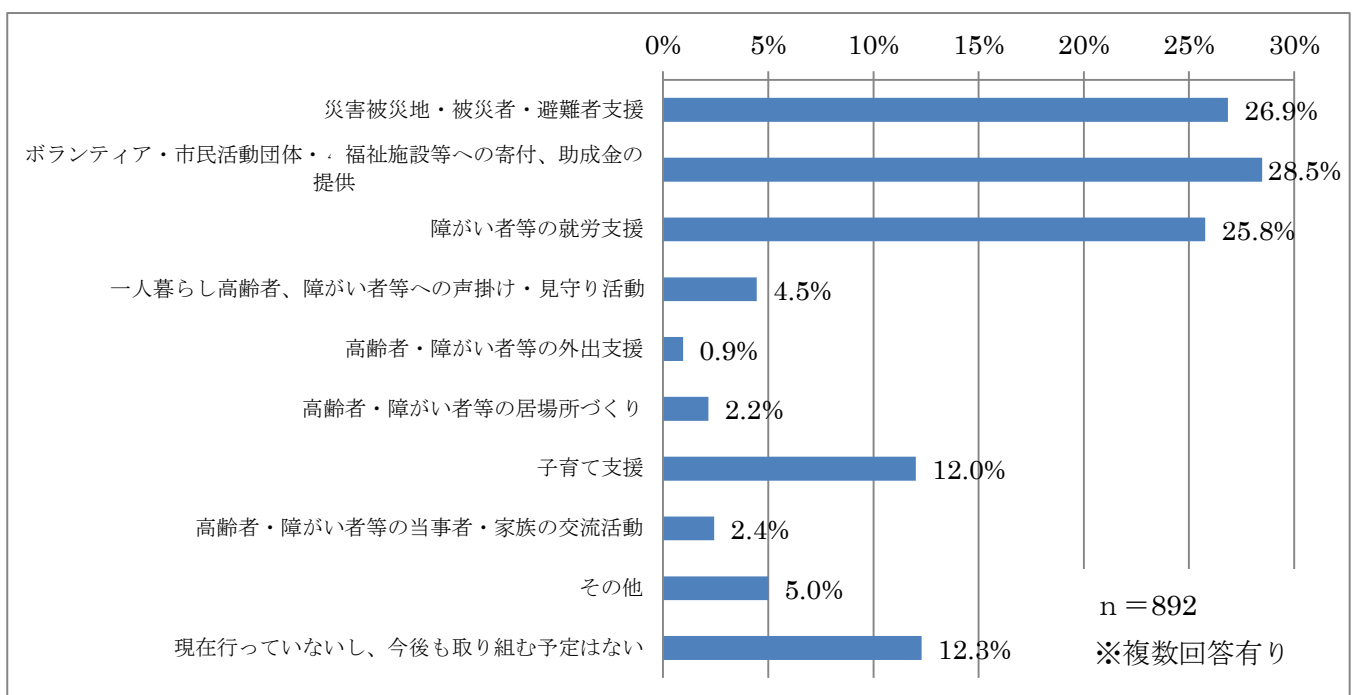
【 図表 6：社会貢献活動の方法 】



7 福祉分野における取組

「現在取り組んでいる」企業の福祉分野における取組は、「ボランティア・市民団体、福祉施設への寄付、助成」が 28.5%と最も多く、次に「災害支援」が 26.9%、「障がい者等の就労支援」が 25.8%となっている。

【 図表 7：福祉分野の活動内容 】

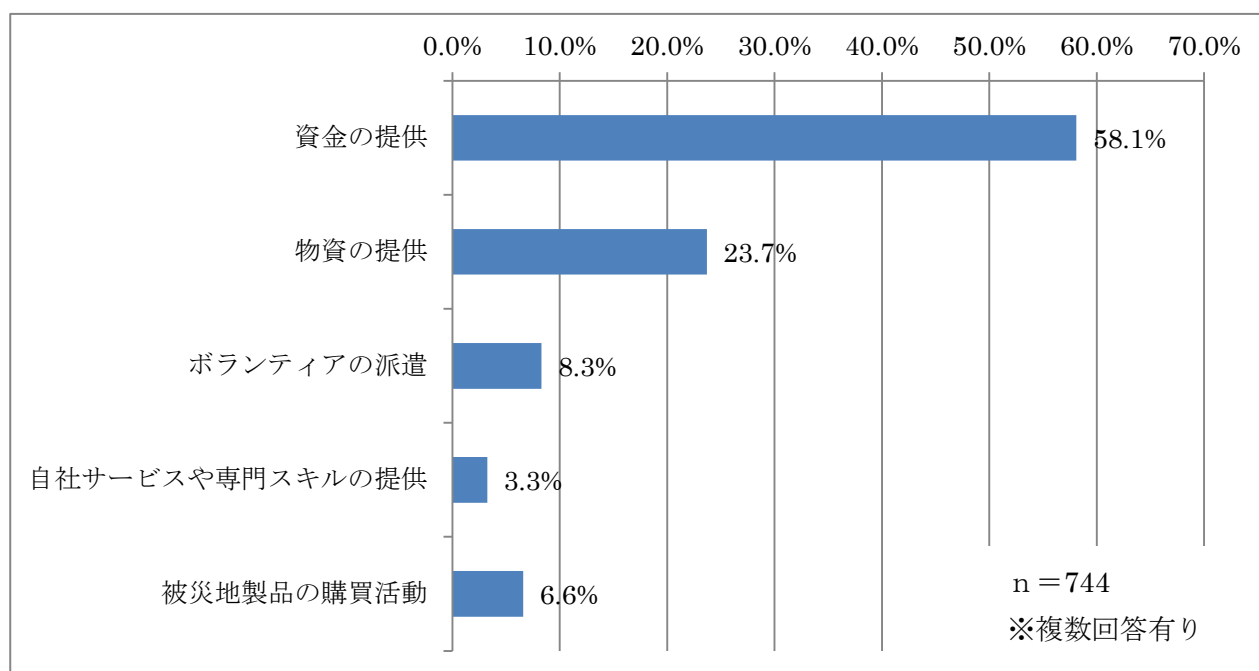
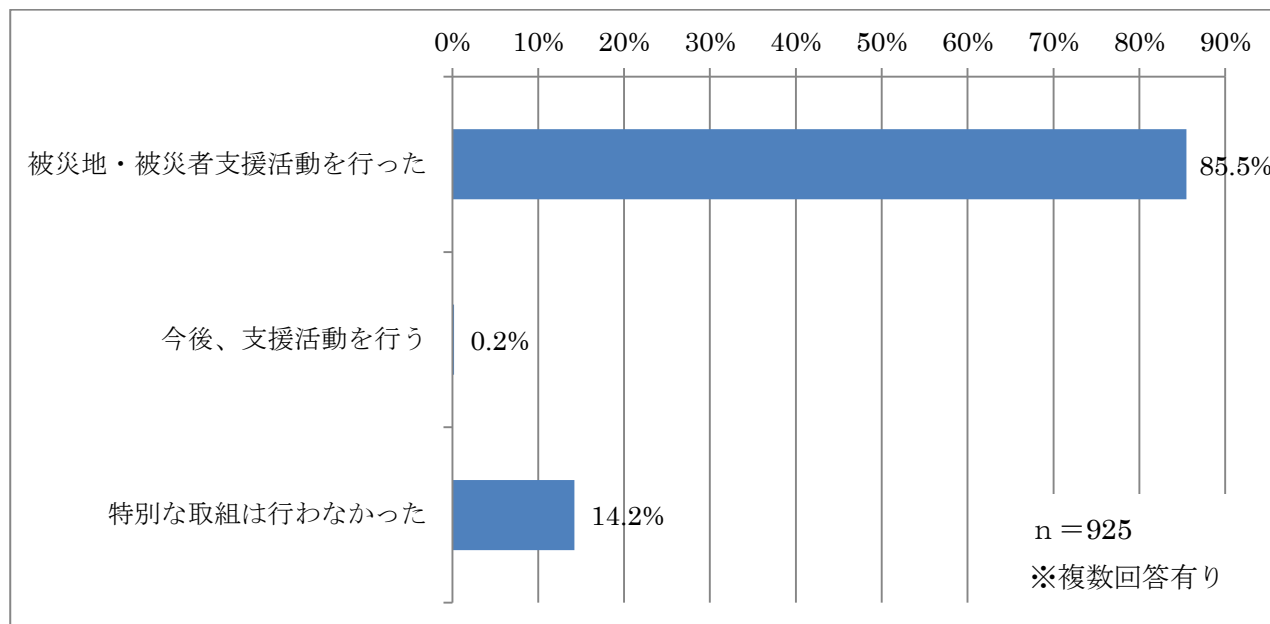


8 東日本大震災等における取組

回答企業の85.5%が「支援活動を行った」としており、「特別な取り組みは行わなかった」企業は14.2%であった。

取組方法は、「寄付等の資金提供」が58.1%となっており、次に「物資の提供」で23.7%となっている。

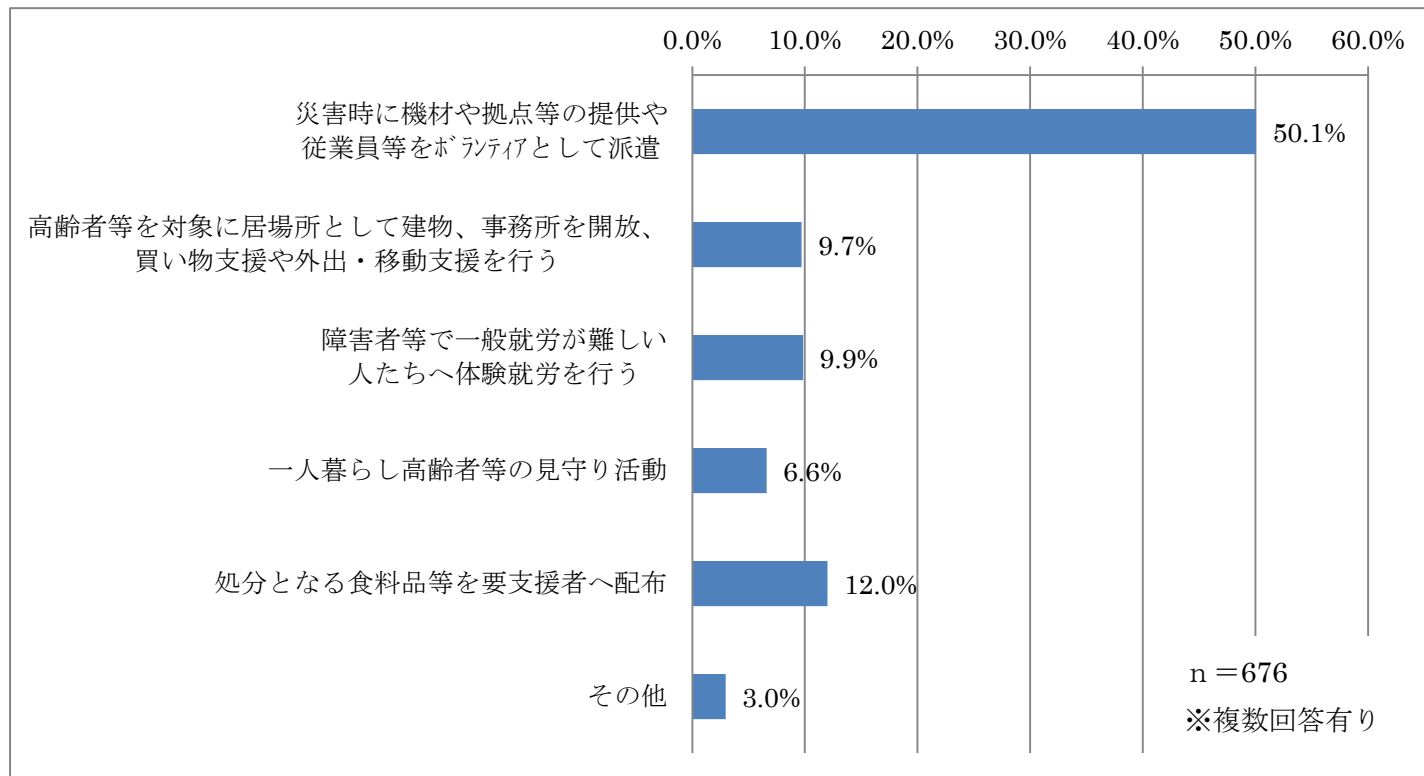
【 図表 8：東日本大震災等における支援活動 】



9 「福祉分野」に関する新たな取組の可能性

今後、新たに取り組むことが可能な社会貢献活動の「福祉分野」は、「災害時に機材や拠点等の提供や従業員等をボランティアとして派遣」が最も多く 50.1%、次に「処分となる食料品等を要支援者へ配布」12.0%となっている。

【 図表 9：福祉分野に関する新たな取組の可能性 】



●社会貢献活動の取組事例（主なもの）

- ・近隣の地域住民と交流を持つために地元の秋祭りへ協賛、支援
- ・静岡県西部森づくりCSR協働推進協議会の一員として社員有志でどんぐりの植栽を実施
- ・防波堤自販機の取り扱い
- ・親会社のスポーツイベント事業にスタッフとして参加
- ・会社周辺の清掃活動
- ・地域活性化イベントへ商品の提供
- ・行政の防災協力事業所として指定を受け、災害緊急時に避難所の提供、車輛（トラック、フォークリフト）、大型免許所持者の派遣が可能
- ・地域体育祭の時に会社の駐車場を開放している
- ・県下の福祉施設等に対し車椅子、福祉車両等を寄贈
- ・福祉団体への寄付、募金箱設置
- ・中田島砂丘で砂丘の浸食を防ぐために「推砂垣」の設置
- ・地元漁協の協力による浜名湖に生息する生物の実物に触れ、環境問題を考えるレクチャー、稚魚の放流体験等を通じてエコと自然環境保護の啓蒙に努めている
- ・地域交通安全イベントへの従業員の参加、協力
- ・市の沿岸清掃時駐車場提供（約40台分）
- ・地域の学校や近隣住民に対して、災害時の緊急避難所として会社を開放、食料や水の確保
- ・自社製品を災害時に業会団体を通して提供する取組
- ・自治会に対して防災訓練時に避難場所として本社建屋を開放
- ・授産施設、団体（障害者の雇用を行う先）への仕事の発注（外注）、定型作業、加工など
- ・近くの福祉施設へ空き缶、プルタブの提供、学校へエコキャップの提供
- ・地域防災活動の一環として消防団員を派遣している
- ・防波堤建設資金としての寄附
- ・地域のスポーツイベント（少年サッカー大会、テニス大会等）への協賛金
- ・LPガスの検針時に一人暮らしの高齢者や障害者、子どもの見守り、声掛け活動を実施
- ・地元中学生への職場体験教育を通じて地場茶業産業のPRと啓蒙
- ・稲の栽培、収穫等の体験学習を小学生に農家の後継者の組織が年3回程度実施
- ・プールの無料開放を年2回実施している
- ・地元社会福祉協議会主催の「ふれあい広場」へボランティアスタッフとして職員が参加
- ・地域の小学生を対象とした金銭教育、高校、大学生に対する出張講座の実施
- ・地域中学生のインターンシップ受け入れ
- ・静岡県内の高校生に対して奨学金を寄附
- ・少年野球大会に協賛金の支給と会場（試合）の提供
- ・全国福祉施設へ自社製品を発送
- ・赤い羽根等の寄附金
- ・「小さな親切運動」への社員ボランティア派遣及び地域の清掃活動への参加
- ・毎年社会福祉協議会への物品寄贈と活動費の助成
- ・病院へ車椅子の支援
- ・近隣の社会福祉施設へ使用済み切手等を寄付
- ・特別支援学校や近隣の支援センター、障がい者事業所から実習を受け入れている

- ・浜松市内の高校の吹奏楽コンサートへの協賛
- ・イベント売り上げを社協に寄付（毎年）
- ・ペットボトルのキャップ回収活動を従業員、お客様、近隣の小学校と協力して実施
- ・献血の実施
- ・障がい者を雇用
- ・富士山周辺の外来植物駆除活動を実施
- ・商品（トイレットペーパー）売り上げに応じた寄付
 - ①被災地支援 ②富士山の世界遺産応援 ③オレンジリボン活動
 - ④ワンガリ・マータイさんの MOTTAINAI 支援
- ・放置農作地の耕作利用
- ・ヤクルトレディが一人暮らし高齢者等に商品をお届けする際、話し相手になりながら安否の確認を行う活動を社協との契約で実施
- ・近隣の保育所が各種催しの際に従業員の駐車場の開放
- ・災害時に役立つ品を贈呈（防災用テント、ガスボンベ式発電機等）
- ・県内小学校を対象に自然環境について考え自然素材を使い物作りのための学習プログラムを開催
- ・弊社施設を使用し週1回高齢者の健康管理、介護予防を目的として静岡市が推奨する「しぞ〜かでん伝体操」の体験会を実施。その後、お茶の提供を行い、参加者同士の集いの場として活用。
- ・子どもや高齢者を対象に、路線バスの乗り方、交通安全教室を自社の構内で開催
- ・地元社会福祉協議会が、一人暮らしの高齢者を対象として毎月開催されている『ふれあい会食』の新年最初の会に協力。従業員が書いた年賀状を高齢者に渡し、自社商品を試食として提供
- ・各店舗が登録しているボランティア団体に対し、活動内容を応援したい団体にレシートを投函すると年間を通してレシート合計金額の1%を該当の団体へ寄付する取組
- ・施設内の高所や屋外の普段手がつけられない場所の清掃を、社員が高齢者施設や障害者等の施設で実施
- ・「一店一善プロジェクト」として各営業店や本部各部がそれぞれ地域のためにできることを毎年継続的に実施（地域の清掃、地域の祭りへの参加、エコキャップの回収等）
- ・講演会を開催して、著名な人を招聘して地域住民も招待している
- ・30周年記念事業の一つとして県内の中山間地域応援事業の一環として「イベントお助け隊」を企画、中山間地域との交流イベント（音楽、照明、製作分野）の応援を無償にて実施
- ・月に1回、一人暮らし高齢者の見守り活動
- ・取引先に提供いただいた地元食材を利用した食事会に、福祉施設の皆様をご招待(年1回)
- ・当社の主要販促グッズの作成を障害者施設に定期的に依頼
- ・旅館組合、観光協会を通して、災害時の温泉場宿泊者の避難場所の確保
- ・地域の視覚障がい者グループに対して活動の場として年に数回会議室を貸与。貸与時には、弊社従業員もボランティアとして参加し、ICT機器の活用方法を教えている
- ・社員が認知症サポーター養成講座を受講、毎年入社する新人社員に対しても導入教育として受講
- ・毎日の新聞配達の中で地域安全・安心の見守り活動、特に防犯・防災・救命に力を入れている
- ・行政等の委託による配食事業においての高齢者見守り活動
- ・県内各自治体の広報誌を電子書籍化し専用WEBサイトで無料公開。花火大会、美術館や動物園のイベントなどを静岡県民、他県に向け情報を発信。
- ・行政や住宅供給公社との高齢者見守り協定の締結を進めている

- ・高齢者が集まる寄り合い処、福祉施設、会合等に訪問して「振り込め詐欺」防止のため「預手プラン」(預金小切手等を活用した特殊詐欺被害防止対策プラン)の解説、金融犯罪の未然防止策などを簡単なゲームなどを交えながら説明している
- ・近くの小学校に新聞社発行の子供写真ニュースを年間提供
- ・モデルチェンジのあった作業服を無償提供(障害者支援施設)
- ・近隣の幼稚園・保育園児を毎年工場に招き、場内の施設を開放し「どんぐり拾い体験会」の実施
- ・社員から寄付金を集め会社が集まった額と同額の支援金を拠出し、近隣の障害者施設、医療福祉施設等へ家電製品の寄贈を実施
- ・農村地域と都市部の企業とがパートナーシップを結ぶ「一社一村しずおか運動」の認定を受け、休耕田を活用したビオトープで環境保全活動を実施
- ・サンプル、販売に適さない商品(食料品)を要支援者にNPO法人を通じて配布
- ・福祉施設や地域コミュニティー等での介護セミナー、管理栄養士による食育セミナー、料理教室、薬剤師・管理栄養士による認知症セミナー、地域イベントでの健康測定会、高齢者施設でのお化粧教室等を実施
- ・「フードバンクふじのくに」へ防災備蓄食料を切り替えのタイミングで寄付
- ・弊社指定管理の市営住宅の入居者を対象とした暮らしの相談会(保健師の血圧測定、介護保険住宅修繕等の相談、入居者同士の集いの場を提供)を近隣自治会と連携して毎年実施
- ・女性部組織によるミニデイサービスの実施(高齢者の居場所対策として)
- ・乳幼児を持つ保護者の方がお子さんと一緒にふれあい、家族の絆を深めるイベントとして、親子ヨガや編み物の作成等のブースを出店し、子育て支援企画を実施
- ・地域の小学生向けに、ホテルの料理人を小学校へ派遣し、調理実習を通じて食育活動を実施
- ・会社のBCPに地域住民の救出を明記している

●社会貢献活動を取り組むうえでの環境、支援等について（主なもの）

- ・地域社会に貢献した会社を公表し、表彰するような制度
- ・近隣住民等、事業所周辺の方々とお互いに顔が見える付き合いが出来る環境、行政等による強力なリーダーシップ
- ・専門のアドバイザーを派遣し、相談や助言をもらえるような仕組み
- ・近隣の法人等を組織する地区毎の組織が必要
- ・必要とされる方がどのような支援を求めているかなどの情報提供があるとよい
- ・具体的にどのような社会貢献活動があるのか、事例の情報提供があると今後の活動目標や指針が見えてくる。
- ・情報提供、啓発用のパンフレットやセミナーの開催などがあるとよい
- ・企業の社会貢献活動を必要としている、テーマ、団体等の告知
- ・社会貢献活動を実施した場合の税金面等の何かしらの免税、税制上の優遇制度など
- ・災害発生時に明確な要請や事前の取り決めをしてほしい（要請のフロー、何を提供するか等）
- ・どのような支援や貢献活動が必要であり、求められているか等の具体的な情報など
- ・正直、中小企業に色んなことを求めるのは酷と感じる部分もある。会社の存在意義は「社会への貢献」であるが、それは利益が出て余裕があればこそ出来ることだと感じる
- ・障害者の就労支援に対する助成に関するセミナー等の開催
- ・社会貢献活動に取り組んでいる企業と取り組んでいない企業について、メリットをもっと明確にことにしていくことが重要
- ・社会貢献活動の実施について、どのように手を付けたら良いのかもわからない
- ・社会貢献活動をどのように進めればよいのか、アドバイス、助言をもらいたい
- ・具体的に個別要請があれば、活動しやすいと思う
- ・大規模災害時に迅速に行政や関係機関と連動して、被災地支援ができるような社会貢献活動の実施が課題と思われる
- ・社会福祉協議会などと情報交換をしながら出来ることを考えていきたい
- ・平日に短時間で出来るような社会貢献があれば検討したい
- ・従業員の参加(人集め)が難しい。ボランティア活動を広く募集し、とりまとめてもらえるような他社と協働できるような仕組みがあればよい
- ・現在、環境、防災等の地域活動の充実に貢献出来るような取組を考えている
- ・一人ひとりの社員のレベルを上げ地域に必要とされる環境を作っていきたい
- ・同業他社との交流の場があると、いろいろ参考になると思う
- ・経営層の社会貢献活動に対する理解と積極的な姿勢が必要
- ・1人暮らしの方の見守り活動など、地域社会に奉仕する機会があれば協力したいと考えている

* 本会における今後の対応について

本アンケートでは、「福祉分野」における新たな取組の可能性について、「災害支援」や「高齢者の買い物、移動支援」、「障がい者等の就労支援」、「要支援者への食料品等の提供」など、福祉分野の様々なテーマで企業とつながることができる可能性があることが見えてきました。

今後は、ホームページ等を活用した取組事例の情報提供や回答をいただいた企業へのヒアリング、また、各地域の福祉活動と地元の企業が事業連携できるような「マッチングの場づくり」などの取組を進めていきたいと考えています。

企業の社会貢献の新しい流れと、
福祉に企業の力を活用するコツ

CSR・協働コーディネーター 池上直樹



静岡県社協の「県内企業の社会貢献活動に関するアンケート」が実施されました。企業と福祉活動の連携を促すための基礎資料とすることが目的です。私は、企業で社会貢献を担当していた一方で、福祉のボランティア歴も15年という経験から、企業とNPOの協働を推進する活動を行っています。その関係で、今回のアンケート実施をお手伝いしました。本日は、アンケート結果から見えてきたことと、福祉に企業の力を活用するコツについて述べさせていただきます。

まず特筆すべきは、33.6%という高い回答率です。741 企業から回答を得られたことは大きな財産です。そして、76.5%もの企業が「社会貢献活動に取り組んでいる」と答えています。県内企業の社会貢献マインドが高まっていることがうかがえます。全国的にも、1990 年代は社会貢献に消極的な企業が 9 割超だった(生産性研究所 1994 より)のが、現在ではCSR(企業の社会的責任)の一環として不可欠との認識に変わってきています。企業の関心と意欲が高まっているこの機を逃す手はありません。

ひとつ気になるのは、「今後取り組むことが可能な活動」の回答で、災害支援(50.1%)が圧倒的に高い数値であることです。解決すべき社会問題は多岐にわたるにも拘らず、企業の関心が一部の分野に集中しているのは望ましくありません。最近の動きとして共助社会推進のための居場所づくりや見守りなどが重要視されているにもかかわらず、それらの数値が10%未満なのは残念です。環境・災害などのよく知られている分野以外にも、対応が急務の課題があることを、企業に伝えていくことが必要でしょう。

企業の社会貢献の新たな流れとして、業績に貢献する活動への志向があります。慈善活動よりも本業を通じた活動が主流になりつつあるのです。企業ブランドの向上や従業員の成長など、企業側へのメリットをしっかりと説明していくことがポイントになると考えます。自由記入欄に積極的に記入するなど、前向きに回答した企業に対して、個別にヒアリングを行うなどのフォローを行えると、核となる企業による成功事例を産み出せるかも知れません。

企業の社会貢献への関心が高まっている今をチャンスととらえ、様々な社会問題があることを伝えながら、企業のメリットも提示することで、福祉に企業の力を活用して社会問題解決をスピードアップしていきたいものです。

静岡県内企業における社会貢献活動に関するアンケート

■記入上のお願い

- 1 回答いただいた個々の事業所・企業名を同意なしに公表することはありません。
- 2 回答は、貴事業所の範囲内で、又は貴事業所のお考えをご記入ください。
- 3 選択肢のうち、「その他」を選んだ場合には、()内に具体的内容をご記入ください。
- 4 本アンケートの回答に当たっては、平成28年1月1日現在の状況にてお願いいたします。
- 5 ご多忙のところ恐縮ですが、平成28年2月8日までに同封の返信用封筒にて御返送ください。

■問い合わせ先

〒420-8670 静岡市葵区駿府町1番70号 県総合社会福祉会館シズウエル3階
静岡県社会福祉協議会 福祉企画部地域福祉課（担当：松永・窪田） TEL：054-254-5224

I 貴社(事業所)の概要と社会貢献活動の取組について

問1-1 貴社の主たる業種は何ですか。(該当する番号に○を付けてください)

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------|
| 01. 農業、林業、漁業 | 02. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 03. 建設業 |
| 04. 製造業 | 05. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 06. 情報通信業 |
| 07. 運輸業、郵便業 | 08. 卸売業、小売業 | 09. 金融業、保険業 |
| 10. 不動産業、物品賃貸業 | 11. 宿泊業、飲食サービス業 | 12. サービス業 |
| 13. その他（具体的な業種：) | | |

問1-2 貴社の従業員数は(パートを含む常勤労働者)何人ですか。(該当する番号に○を付けてください)

01. 49人以下 02. 50～99人 03. 100～299人 04. 300～499人
05. 500～999人 06. 1,000人以上

問1-3 貴事業所の所在地の市町はどこですか。(該当する番号に○を付けてください)

- | | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|----------|
| 01. 下田市 | 02. 伊豆市 | 03. 伊豆の国市 | 04. 伊東市 | 05. 熱海市 |
| 06. 三島市 | 07. 沼津市 | 08. 御殿場市 | 09. 裾野市 | 10. 富士宮市 |
| 11. 富士市 | 12. 静岡市 | 13. 焼津市 | 14. 藤枝市 | 15. 島田市 |
| 16. 牧之原市 | 17. 御前崎市 | 18. 菊川市 | 19. 掛川市 | 20. 袋井市 |
| 21. 磐田市 | 22. 浜松市 | 23. 湖西市 | 24. 東伊豆町 | 25. 河津町 |
| 26. 南伊豆町 | 27. 松崎町 | 28. 西伊豆町 | 29. 函南町 | 30. 清水町 |
| 31. 長泉町 | 32. 小山町 | 33. 吉田町 | 34. 川根本町 | 35. 森町 |

問1-4 貴事業所は社会貢献活動に取り組んでいますか。(該当する番号に○を付けてください)

01. 現在取り組んでいる
a. 1年未満 b. 1～5年未満 c. 5～10年未満 d. 10～20年未満 e. 20年以上
02. 現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定
03. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない
04. 今後も取り組む予定はない

問 1-4 で「現在取り組んでいる」及び「今後取り組む予定」と回答の事業所に、貴事業所の社会貢献活動についてお尋ねします。(問 2 以降をご回答ください)

また、問 1-4 で「現在は取り組んでいない」及び「今後も取り組む予定はない」と回答の事業所は、問 3 をご回答ください。

Ⅱ 社会貢献活動の取組内容等について

問 2-1 現在、どのような活動分野に取り組んでいますか。また、取り組む予定ですか。

(該当する番号にすべてに○を付けてください)

- | | | |
|---------------------|-------------|-------------------|
| 01. 学術、文化、芸術 | 02. スポーツ | 03. 社会教育 |
| 04. 保健、医療の増進 | 05. 環境・自然保護 | 06. 国際交流・援助 |
| 07. 地域のイベント | 08. まちづくり | 09. 地域安全(交通安全・防犯) |
| 10. 農山村・中山間地域振興 | 11. 災害・救援活動 | 12. 子育て支援 |
| 13. 子どもの健全育成 | 14. 障がい者の福祉 | 15. 高齢者の福祉 |
| 16. その他(具体的な活動分野:) | | |

問 2-2 どのような方法で行っていますか。また、取り組む予定ですか。

(該当する番号にすべてに○を付けてください)

01. 金銭の支援(寄付金、協賛金、義援金、奨学金、団体助成、研究助成等)
02. 物品の支援(車いす等の福祉機器、福祉車両、災害救援物資、自社商品、活動資材等)
03. 施設及び設備の開放・提供(スポーツ施設、会議室、ホール、ギャラリー、車両等)
04. 人的資源の協力・支援(行事への協力、従業員の派遣、専門的な技術の提供等)
05. 情報提供・相談(活動情報の提供、相談窓口の設置、講座の開設、団体の広報・web 作成支援等)
06. イベントの開催(演奏会、文化講演会、スポーツ大会、清掃・美化活動、植林等)
07. その他(具体的な方法:)

問 2-3 『福祉分野』では、どのような取組みを行っていますか。また、取り組む予定ですか。

(該当する番号にすべてに○を付けてください)

01. 災害被災地、被災者・避難者支援(人的、物的等)
02. ボランティア・市民活動団体、福祉施設等への寄付、助成金の提供
03. 障がい者等の就労支援(障がい者雇用促進等)
04. 一人暮らし高齢者、障がい者等への声掛け、見守り活動(安否確認、話し相手等)
05. 高齢者、障がい者等の外出支援(通院、買い物等)
06. 高齢者、障がい者等の居場所づくり(集いの場、交流の場の支援)
07. 子育て支援
08. 高齢者、障がい者等の当事者、家族の交流活動
09. その他(具体的な取組:)
10. 現在、『福祉分野』の取組みは行っていないし、今後も『福祉分野』は取り組む予定はない

また、今後、行う予定ですか。（該当する番号にすべてに○を付けてください）

- 問 2-5 『福祉分野』に関する取組について、どのような取組でしたら今後、新たに活動を行うことが可能だと思いますか？（可能だと思う番号すべてに○を付けてください）

- 問 2-6 貴社の社会貢献活動の内容を具体的にお書きください。

※特に「福祉分野」に関する取組がありましたら、その活動内容の記載をお願いします。

- 例 1) 近隣の 3 つの社会福祉施設へ定期的に訪問(茶道部のお茶会)。夏祭りで駐車場の誘導や屋台の運用などを毎年社員ボランティアグループが実施。
- 例 2) 地域住民と一緒に道路脇に植栽してある花壇(650 m²)の管理と、毎月 1 回、社員全員による始業前の歩道清掃。

事例①：.....

事例②：.....

Ⅲ 社会貢献活動に取り組む環境について

問 3 貴社が今後、社会貢献活動に力を入れるには、どのような環境や支援があるとよいと思われますか？ お気づきの点がありましたら、御記入ください。

.....

.....

.....

.....

アンケートは以上です。御協力いただきありがとうございました。

アンケート結果については、集計後の統計的分析結果のみを、本会ホームページ(<http://www.shizuoka-wel.jp/>)に掲載予定です。

なお、差し支えなければ下記に貴社（事業所）の名称や連絡先等を御記入願います。

貴社の御了解をいただければ、本会ホームページ等に貴社が地域に貢献している活動について掲載したり、地域で活動している団体に貴社の事例を紹介するなどして、貴社の地域との関係づくりのお役に立つ取組も実施していきたいと考えています。

今後とも、貴社の社会貢献活動の情報を御提供いただければ幸いです。

貴社(事業所)名：

※会社名は、正式名称をご記入下さい。

所 在 地：〒

御担当者名： 所属部署：

電話番号： FAX 番号：

E-mail：

静岡県内企業における社会貢献活動に関する アンケート報告書

平成 28 年 4 月

発行：社会福祉法人静岡県社会福祉協議会

〒420-8670 静岡市葵区駿府町 1-70

電話：054-254-5224（担当：地域福祉課）